

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間とクローズド期間	原則として無期限です。 クローズド期間はありません。	
運用方針	中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	モーリシャス籍円建て外国投資法人「Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited」 Class A投資証券	主として、インドの証券取引所に上場する株式等を投資対象とします。ただし、直接投資に加えて、預託証券を用いた投資等を行うことがあります。
	証券投資信託「新生 ショートターム・マザーファンド」受益証券	主としてわが国の短期公社債および短期金融商品等に投資します。
投資制限	<p>①投資信託証券、短期社債等およびコマースナル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。</p> <p>②同一銘柄の投資信託証券への投資は、当該投資信託約款または規約においてファンド・オブ・ファンズにのみ取得されることが記載されている投資信託証券については、信託財産の純資産総額に対する同一銘柄の時価総額の制限を受けません。</p> <p>③株式への直接投資は行いません。</p> <p>④外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>⑤外貨建て有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。</p> <p>⑥同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>⑦一般社団法人投資信託協会の規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>	
分配方針	毎決算時に、委託者が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わない場合があります。	

新生・UTIインドファンド

運用報告書（全体版）

第14期（決算日 2020年12月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「新生・UTIインドファンド」は、去る2020年12月10日に第14期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



東京都中央区日本橋室町2-4-3

ホームページアドレス <http://www.shinsei-investment.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先
投資信託部

電話番号 03-6880-6448

受付時間 営業日の9:00~17:00

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		債組入比率	債券証券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配	み騰落率	騰落率	騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
10期(2016年12月12日)	13,981	0	0.8	13,469	3.3	—	98.7	98.7	22,489
11期(2017年12月11日)	18,849	0	34.8	17,595	30.6	—	98.7	98.7	26,166
12期(2018年12月10日)	17,882	0	△ 5.1	16,076	△ 8.6	—	98.5	98.5	24,998
13期(2019年12月10日)	19,001	0	6.3	16,985	5.6	0.1	98.6	98.6	26,813
14期(2020年12月10日)	22,312	0	17.4	17,831	5.0	0.0	98.4	98.4	26,716

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 各組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 純資産総額は単位未滿を切捨て、騰落率、各組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 参考指数は、S&P BSE100種指数(ムンバイ100種指数、ローカルベース)をもとに委託者が独自に円換算したもので、設定日当日を10,000として指数化しております。なお、指数化にあたっては、前営業日の同指数を営業日当日の為替を使用し独自に円換算しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		債組入比率	債券証券組入比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首)	円	%		%	%	%	%
2019年12月10日	19,001	—	16,985	—	0.1	98.6	98.6
12月末	19,683	3.6	17,439	2.7	0.1	98.8	98.8
2020年1月末	20,144	6.0	17,237	1.5	0.1	98.7	98.7
2月末	20,297	6.8	16,617	△ 2.2	0.0	98.8	98.8
3月末	13,772	△27.5	11,222	△33.9	0.0	97.4	97.4
4月末	15,124	△20.4	12,698	△25.2	0.0	98.4	98.4
5月末	15,122	△20.4	12,612	△25.7	0.0	98.8	98.8
6月末	16,313	△14.1	13,810	△18.7	0.0	98.0	98.0
7月末	17,235	△ 9.3	14,486	△14.7	0.0	97.7	97.7
8月末	19,155	0.8	15,703	△ 7.5	0.0	98.5	98.5
9月末	18,590	△ 2.2	15,162	△10.7	0.0	99.0	99.0
10月末	19,309	1.6	15,344	△ 9.7	0.0	99.3	99.3
11月末	21,619	13.8	16,928	△ 0.3	0.0	99.3	99.3
(期末)							
2020年12月10日	22,312	17.4	17,831	5.0	0.0	98.4	98.4

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 騰落率は期首比で表示しています。

(注) 各組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

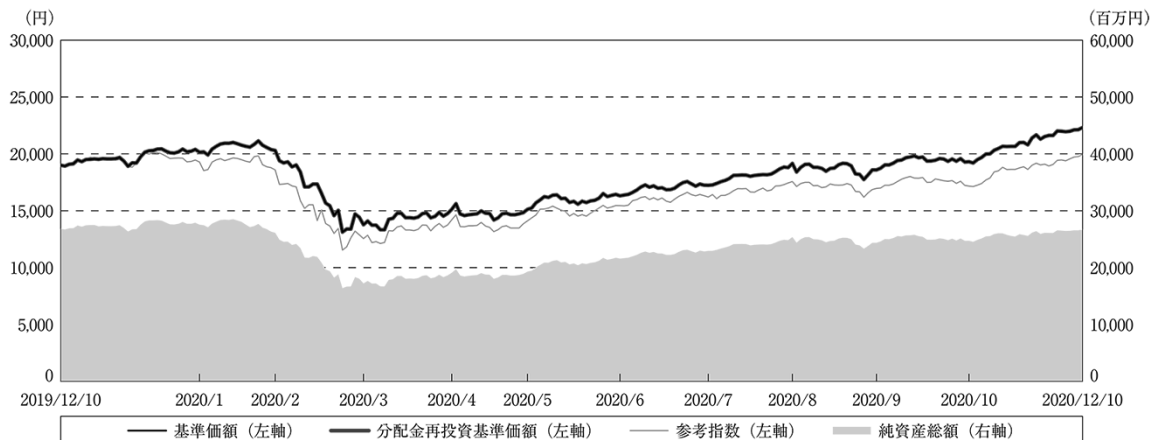
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 騰落率、各組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 参考指数は、S&P BSE100種指数(ムンバイ100種指数、ローカルベース)をもとに委託者が独自に円換算したもので、設定日当日を10,000として指数化しております。なお、指数化にあたっては、前営業日の同指数を営業日当日の為替を使用し独自に円換算しています。

○運用経過

期中の基準価額等の推移



期首：19,001円

期末：22,312円（既払分配金（課税前）：0円）

騰落率：17.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（課税前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2019年12月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものととなります。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当期における基準価額の主な変動要因は、以下の通りとなります。

<上昇の要因>

- ・インド政府による景気対策やRBI（インド準備銀行）による金融緩和政策の実施等に加え、米中貿易協議が一部合意に達したことによって、2020年の年明け以降株式市場が上昇したこと。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、インド政府やRBIによる財政支援策や政策金利の引き下げによる金融緩和、流動性の供給等を実施したため、2020年4月から7月にかけて株式市場が上昇したこと。

<下落の要因>

- ・新型コロナウイルスの感染拡大を抑制するため、行動規制やロックダウン（都市封鎖）等を実施した影響で経済活動が停滞したことから、2020年2月下旬から4月上旬にかけて株式市場が大幅に下落したこと。

- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響による経済活動の停滞によって、8月に発表された2020年度第1四半期（4～6月）の実質GDP（国内総生産）成長率が、前年同期比-23.9%と大幅に低下したことを嫌気して、株式市場が下落したこと。

投資環境

<インド株式市場>

2019年12月9日から2020年12月9日の間（現地）に、S&P BSE Sensex指数は40,487.43から46,103.50に13.87%上昇しました。S&P BSE100種指数も、11,989.12から13,650.01に13.85%上昇しました。

RBIは、2019年2月から10月にかけて合計135bpsとなる利下げを実施した後、12月の金融政策委員会では政策金利を5.15%に据置きました。RBI総裁は、インフレ見通しへのリスクを考慮して一時的に利下げを停止し、すでに発表された金融および財政措置の効果を検証するための時間が必要であると述べました。インドの2019年度第3四半期（10～12月）の実質GDP成長率は、前年同期比+4.1%となりました。2019年度第4四半期（1～3月）の実質GDP成長率は、2020年3月後半のロックダウンの影響を受けて同+3.1%と鈍化しました。2019年度の年間の実質GDP成長率は、2018年度の前年度比+6.1%に対して同+4.2%となりました。

新型コロナウイルスの感染拡大を抑制するために、3月後半から実施したロックダウンの影響を緩和するために、RBIは迅速な行動を取る必要性を認識し、金融緩和政策や流動性の供給等を実施、さらに借り手に即時の救済を提供する等の一連の措置を発表しました。RBIの主要な政策は以下の通りです。

- ・政策金利を5.15%から段階的に合計1.15%引き下げて4.00%とし、リバースレポレートも4.90%から合計1.55%引き下げて3.35%とすることで、政策手段を拡大させました。
- ・金融機関の現金準備比率を4%から1%引き下げて3%としました。更に限界貸出金利も2%から3%に引き上げられ、これにより約3.74兆インド・ルピーの流動性資金の増加が見込まれます。
- ・すべての融資機関に対し2020年3月1日時点の未払いローンについて、資産分類を変更せずに3ヵ月間の返済の猶予や、3月1日時点で未払いの運転資金貸付について3ヵ月間の利払い繰延等を許可し、新型コロナウイルスの影響による資金不足に対応するための追加運転資金を提供しました。これらの措置は、2020年8月31日まで3ヵ月間延長されました。これにより、ロックダウンが段階的に解除されるのに伴い、借り手が徐々に事業を拡大するために必要な流動性資金を提供することが期待されます。

モディ首相は2020年5月12日に、約20兆インド・ルピーの経済支援パッケージ（既に政府とRBIが発表した措置を含む）を発表しましたが、その主な内容は、3月に発表した低所得者層の生活支援を目的とした約2兆インド・ルピーの支援措置に加え、食糧の追加提供や現金交付、州政府における遊休資金の利用、賃金の引き上げ等が含まれました。また財務大臣は5月に約10兆インド・ルピーの新たな救済措置等を発表しました。その中には、中小企業向けに補助金付きの運転資金を提供するための措置が含まれており、これにより、短期的な流動性資金を提供することが期待されています。

またRBIは2020年8月の金融政策委員会において、3月1日の時点で30日間以上デフォルトを起こしていない優良債務者に対して、利払い猶予等のためのローン組み換えの機会を2年間設定することを決定しました。これにより、良好な信用実績があり、一時的なキャッシュフロー不足に直面している借り手に対して十分な時間を提供し、更に銀行が返済状況をより適切に管理し不良債権比率の上昇を回避することが期待されます。

2020年度のインド経済は、新型コロナウイルスによるロックダウンの影響により、製造、建設、貿易、ホテル、運輸、通信等の各セクターの業況が大幅に悪化したため、2020年度第1四半期（4～6月）の実質GDP成長率が前年同期比-23.9%と大幅に縮小しました。一方農業セクターの業況は、政府等の支援を受けたため、同+3.4%となりました。その後2020年度第2四半期（7～9月）の実質GDP成長率は同-7.5%となり、予想よりも急速に回復しました。フェスティバルシーズンの底堅い需要に加え、段階的なロックダウンの緩和により産業活動は改善しました。また、順調な農業活動によるプラス効果も2020年第2四半期の景気回復を支えました。ホリデー期間に先立つ良好なモンスーンや需要の増加、旺盛な個人消費も景気を支えたと思われます。特に製造業と建設業はロックダウン緩和後、急速に業況が改善しました。

現在RBIは政策金利とリバースレポレートをそれぞれ4%と3.35%に据え置き、少なくとも2021年度まで緩和的な姿勢を維持する方針です。またRBIは、2020年度の実質GDP成長率が前年度比-7.5%、2021年度の実質GDP成長率は同+10.1%と予想しています。

<日本短期金融市場>

国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、日銀（日本銀行）による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の影響等から、期を通じて0%を下回る水準で推移し、期末時点においては-0.0898%程度の水準となりました。

<為替市場>

当期中、インド・ルピーは対円で約7.45%下落し、1インド・ルピー1円42銭で期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

<新生・UTIインドファンド>

当ファンドは、主にインド株式へ投資を行うモーリシャス籍の円建て外国投資法人「Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited」Class A投資証券（以下、「投資先ファンド」といいます）と、主としてわが国の短期公社債および短期金融商品に投資する証券投資信託「新生 ショートターム・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としています。また、基本方針として投資先ファンドの組入比率を高位に保つことをめざしています。

当期は、基本方針に従い投資先ファンドの組入比率を高位に保つことによって、実質的にインド株式への投資を行うとともに、余裕資金を効率的に運用するために新生 ショートターム・マザーファンド受益証券を一部組入れた運用を行いました。

<Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class A>

投資先ファンドの株式組入比率は、期を通じて概ね97%以上で推移し、投資先ファンドの基準価額の騰落率は、+19.15%となりました。

当期を通じて、銀行・金融サービスや情報技術、医薬品、自動車・自動車部品、消費財などの分野を中心に投資する一方で、建設、繊維、サービス部門については低水準に抑えた運用を行いました。

<新生 ショートターム・マザーファンド>

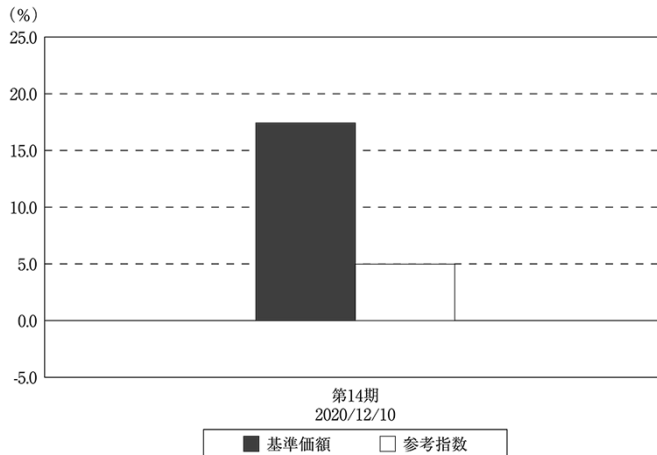
新生 ショートターム・マザーファンドでは、主として国庫短期証券等を組入れましたが、期を通じて、国庫短期証券等の利回りがマイナスとなっている状況が続きました。当期において、基準価額に大きな変動はありませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率比）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（課税前）込みです。

分配金

第14期は、投資先ファンドの水準等を勘案し、分配を見送ることとしました。収益分配に充てなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行いました。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第14期
	2019年12月11日～ 2020年12月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	14,755

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 分配金は原則として決算日(原則、12月10日。当該日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始しております。

(注) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金(特別分配金)」にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金(特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。

(注) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○今後の運用方針

<新生・UTIインドファンド>

当ファンドでは引き続き、投資先ファンドへの投資を通じてインド株式を高位に組入れるとともに、余裕資金を効率的に運用するために新生 ショートターム・マザーファンドを一部組入れた運用を行っていく方針です。

<Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class A>

新型コロナウイルスのワクチン開発の進展により、2021年初頭での接種の可能性について楽観的な見方が強まり、世界の主要な株式市場は回復しました。これにより、世界経済の回復に対するセンチメントと期待が予想よりもはるかに高まり、コモディティ価格も上昇しました。世界の中央銀行は、2021年も緩和的な政策スタンスを維持し、経済成長の回復を可能にするのに十分な流動性を提供することが期待されています。インド国内では、企業業績について予想よりも早い売上げの回復と大幅なコスト効率化により、長期的な収益力の低下を克服して、予想を上回る業績の回復となりました。これらの要因により、エマージング市場では株式を含むリスク資産に対するセンチメントが改善しました。インドはまた、外国人投資家からの多額の投資による恩恵を受けています。現在のバリュエーションは時価をわずかに上回っているように思われますが、持続的な景気回復やインド企業による海外市場への進出、コスト効率化対策等は、更なる収益の回復を促進すると期待されます。短期的には不確実性は存続しますが、長期的にはインド経済の成長の可能性は損なわれていないと考えています。

投資先ファンドは、非常に回復力がありキャッシュフローを生み出すビジネスモデルで、且つ負債の少ない優れた企業に投資するという投資方針を引き続き遵守します。具体的には、資本コストをはるかに上回る収益力を持ち、且つ業界の成長率を上回り、同業他社や組織化されていないプレーヤーから市場シェアを獲得し、非常に高い資本利益率を生み出す企業に対して引き続き投資していきます。

業種では、銀行・金融サービス、情報技術、ヘルスケア、自動車・自動車部品、消費財の各セクターに引き続き前向きです。一方、金属、エネルギーの各セクターには引き続き慎重に対応します。

<新生 ショートターム・マザーファンド>

今後もしばらくの間、日銀は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、金融緩和を継続していくものと想定しており、引き続き低水準の金利環境が続くとみています。マザーファンドでは、引き続き当初の運用方針に基づき、国庫短期証券等に投資する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2019年12月11日～2020年12月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	226	1.254	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(77)	(0.429)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(139)	(0.770)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(10)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.019	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	(3)	(0.016)	法定開示資料の印刷にかかる費用
合 計	229	1.273	
期中の平均基準価額は、18,030円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

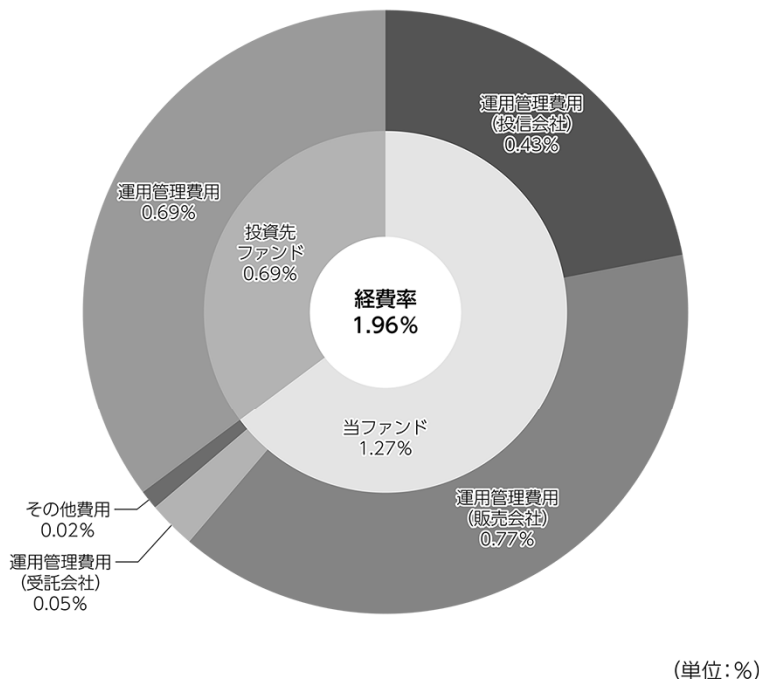
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.96%です。



(単位: %)

経費率 (①+②)	1.96
①当ファンドの費用の比率	1.27
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.69

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年12月11日～2020年12月10日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国 (邦貨建)	Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class A	千口	千円	千口	千円
		715	1,400,000	2,580	6,330,000

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未满是切捨てて表示しています。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
新生	ショートターム・マザーファンド	千口	千円	千口	千円
		—	—	54,101	55,000

(注) 単位未满是切捨てて表示しています。

○利害関係人との取引状況等

(2019年12月11日～2020年12月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年12月10日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		期首(前期末)	当期末		
		口数	口数	評価額	比率
Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class A		千口	千口	千円	%
		11,284	9,419	26,301,591	98.4
合計		11,284	9,419	26,301,591	98.4

(注) 口数・評価額の単位未满是切捨てて表示しています。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
新生 ショートターム・マザーファンド	千口 54,833	千口 731	千円 742

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2020年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 26,301,591	% 97.0
新生 ショートターム・マザーファンド	742	0.0
コール・ローン等、その他	807,986	3.0
投資信託財産総額	27,110,319	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年12月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	27,110,319,526
コール・ローン等	657,985,587
投資証券(評価額)	26,301,591,492
新生 ショートターム・マザーファンド(評価額)	742,447
未収入金	150,000,000
(B) 負債	393,598,826
未払解約金	240,471,533
未払信託報酬	151,161,428
未払利息	1,800
その他未払費用	1,964,065
(C) 純資産総額(A-B)	26,716,720,700
元本	11,974,163,019
次期繰越損益金	14,742,557,681
(D) 受益権総口数	11,974,163,019口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,312円

(注) 当作成期運用報告書作成時点では監査未了です。

(注) 当ファンドの期首元本額は14,111,788,601円、期中追加設定元本額は3,161,338,106円、期中一部解約元本額は5,298,963,688円です。

(注) 1口当たり純資産額は2,2312円です。

○損益の状況 (2019年12月11日～2020年12月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 311,150
受取利息	31
支払利息	△ 311,181
(B) 有価証券売買損益	4,581,483,414
売買益	5,231,752,766
売買損	△ 650,269,352
(C) 信託報酬等	△ 300,037,756
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,281,134,508
(E) 前期繰越損益金	4,375,442,691
(F) 追加信託差損益金	6,085,980,482
(配当等相当額)	(9,011,193,735)
(売買損益相当額)	(△ 2,925,213,253)
(G) 計(D+E+F)	14,742,557,681
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	14,742,557,681
追加信託差損益金	6,085,980,482
(配当等相当額)	(9,011,193,735)
(売買損益相当額)	(△ 2,925,213,253)
分配準備積立金	8,656,888,349
繰越損益金	△ 311,150

(注) 当作成期運用報告書作成時点では監査未了です。

(注) 損益の状況の中で**(B) 有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で**(C) 信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で**(F) 追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0.0円)、費用控除後の有価証券等損益額(4,281,233,053円)、収益調整金(9,011,193,735円)および分配準備積立金(4,375,655,296円)より分配対象収益は17,668,082,084円(10,000口当たり14,755円)ですが、当期に分配した金額はありません。

新生 ショートターム・マザーファンド

運用報告書

第14期

決算日 2020年12月10日

(計算期間：2019年12月11日から2020年12月10日まで)

当マザーファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	わが国の短期公社債および短期金融商品に投資を行い、利子等収益の確保を図り、信託財産の安定的な収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	わが国の短期公社債および短期金融商品
組入制限	<p>①外貨建て資産への投資は行いません。</p> <p>②先物取引等は価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避するため行うことができます。</p> <p>③スワップ取引は金利変動リスクを回避するため行うことができます。</p> <p>④委託者は、デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。</p> <p>⑤一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債組入比率	純資産総額
	円	騰落率	騰落率	中率		
10期(2016年12月12日)	10,179	0.0	10,166	△0.1	—	248
11期(2017年12月11日)	10,177	△0.0	10,145	△0.2	—	248
12期(2018年12月10日)	10,175	△0.0	10,136	△0.1	—	208
13期(2019年12月10日)	10,168	△0.1	10,126	△0.1	55.9	107
14期(2020年12月10日)	10,155	△0.1	10,111	△0.2	68.4	43

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注) 純資産総額は単位未満を切捨て、騰落率、組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 参考指数は国庫短期証券3ヵ月物の利回りをもとに委託者が独自に算出した指数で、当初設定日を10,000として指数化しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		債組入比率
	円	騰落率	騰落率	中率	
(期首) 2019年12月10日	10,168	—	10,126	—	55.9
12月末	10,167	△0.0	10,126	△0.0	55.9
2020年1月末	10,166	△0.0	10,125	△0.0	55.9
2月末	10,165	△0.0	10,124	△0.0	77.9
3月末	10,164	△0.0	10,123	△0.0	79.4
4月末	10,162	△0.1	10,120	△0.1	79.4
5月末	10,161	△0.1	10,118	△0.1	79.4
6月末	10,160	△0.1	10,115	△0.1	60.8
7月末	10,159	△0.1	10,114	△0.1	60.8
8月末	10,158	△0.1	10,113	△0.1	63.7
9月末	10,158	△0.1	10,113	△0.1	63.8
10月末	10,155	△0.1	10,112	△0.1	65.3
11月末	10,155	△0.1	10,111	△0.1	68.4
(期末) 2020年12月10日	10,155	△0.1	10,111	△0.2	68.4

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 騰落率は期首比で表示しています。

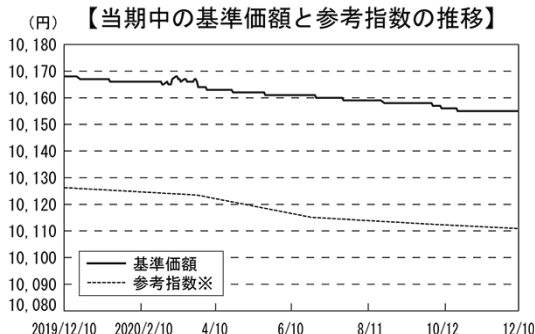
(注) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注) 騰落率、組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 参考指数は国庫短期証券3ヵ月物の利回りをもとに委託者が独自に算出した指数で、当初設定日を10,000として指数化しております。

○当期の運用経過

(2019年12月11日～2020年12月10日)



【基準価額の主な変動要因】

基準価額は期首10,168円、期末10,155円となりました。

【市況環境】

国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、日銀（日本銀行）による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の影響等から、期を通じて0%を下回る水準で推移し、期末時点においては-0.0898%程度の水準となりました。

※参考指数は、国庫短期証券3ヵ月物の利回りをもとに委託者が独自に算出した指数で、当初設定日を10,000として指数化しております。

【運用状況】

「新生 ショートターム・マザーファンド」では、主として国庫短期証券等を組み入れましたが、期を通じて、国庫短期証券等の利回りがマイナスとなっている状況が続きました。当期において、基準価額に大きな変動はありませんでした。

【今後の運用環境の見通しと運用方針】

今後もしばらくの間、日銀は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、金融緩和を継続していくものと想定しており、引き続き低水準の金利環境が続くとみています。当ファンドでは、引き続き当初の運用方針に基づき、国庫短期証券等に投資する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年12月11日～2020年12月10日)

当期中に発生した費用はありません。

○ 売買及び取引の状況

(2019年12月11日～2020年12月10日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国		千円	千円
内	国債証券	120,073	20,008 (130,000)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨てて表示しています。

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 利害関係人との取引状況等

(2019年12月11日～2020年12月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年12月10日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	30,000 (30,000)	30,007 (30,007)	68.4 (68.4)	— (—)	— (—)	— (—)	68.4 (68.4)	
合 計	30,000 (30,000)	30,007 (30,007)	68.4 (68.4)	— (—)	— (—)	— (—)	68.4 (68.4)	

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 単位未満は切捨てて表示しています。

(注) —印は組入なしです。

(注) 評価については価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第932回国庫短期証券	—	30,000	30,007	2021/2/25
合 計		30,000	30,007	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

○投資信託財産の構成

(2020年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 30,007	% 68.4
コール・ローン等、その他	13,848	31.6
投資信託財産総額	43,855	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年12月10日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	43,855,295	
コール・ローン等	13,848,125	
公社債(評価額)	30,007,170	
(B) 負債	37	
未払利息	37	
(C) 純資産総額(A-B)	43,855,258	
元本	43,187,985	
次期繰越損益金	667,273	
(D) 受益権総口数	43,187,985口	
1万口当たり基準価額(C/D)	10,155円	

〈注記事項〉

期首元本額	105,550,334円
期中追加設定元本額	98,348円
期中一部解約元本額	62,460,697円
1口当たり純資産額	1.0155円
期末における元本の内訳	
米国好配当株プレミアム戦略ファンド(毎月分配型)株式&通貨コース	26,528,965円
新生・U T I インドインフラ関連株式ファンド	7,097,650円
新生・フラトンV P I Cファンド	4,607,481円
新生・ワールドラップ・セレクト	982,415円
新生・ワールドラップ・ファンド(安定コース)1603	982,319円
新生・ワールドラップ・ファンド(安定コース)1602	982,319円
米国好配当株プレミアム戦略ファンド(毎月分配型)株式コース	982,125円
新生・U T I インドファンド	731,115円
早期償還条項付・新興国債券戦略1912	98,348円
新生・ワールドラップ・ファンド(成長コース)1602	97,624円
新生・ワールドラップ・ファンド(成長コース)1603	97,624円

○損益の状況 (2019年12月11日~2020年12月10日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	△ 19,273	
支払利息	△ 19,273	
(B) 有価証券売買損益	△ 58,550	
売買損	△ 58,550	
(C) 当期損益金(A+B)	△ 77,823	
(D) 前期繰越損益金	1,774,768	
(E) 追加信託差損益金	1,652	
(F) 解約差損益金	△1,031,324	
(G) 計(C+D+E+F)	667,273	
次期繰越損益金(G)	667,273	

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で**(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で**(F)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<参考情報> 投資対象ファンドの概要

ファンド名	Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class A投資証券	
形態	モーリシャス籍の円建て外国投資法人	
運用の基本方針	成長性の高いインド株式を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を行います。	
主な投資対象	ボンベイ証券取引所またはナショナル証券取引所に上場する株式等を主要投資対象とします。ただし、直接投資に加えて、預託証券*を用いた投資も行うことがあります。	
ファンドの関係法人	運用会社	UTI Investment Management Company (Mauritius) Limited
	運用助言者	UTI ASSET MANAGEMENT COMPANY LIMITED
	管理会社	Deutsche International Trust Corporation (Mauritius) Limited
ファンドの特徴	<p>1. 主として、ボンベイ証券取引所またはナショナル証券取引所に上場する株式に投資を行い、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を行います。</p> <p>2. マクロ経済や、セクター見通しの分析によるトップダウン・アプローチ、個別企業の予想P E Rなどの定量分析や、成長性などの定性分析によるボトムアップ・アプローチにより、ポートフォリオを構築します。</p> <p>3. 運用会社であるUTI Investment Management Company (Mauritius) Limited は、UTI ASSET MANAGEMENT COMPANY LIMITED からの投資助言をもとに運用を行います。</p> <p>* 当ファンドは純資産総額の10%を超えて借入れを行いません。</p>	
手数料等	申込手数料	申込手数料はかかりません。
	運用報酬および管理報酬等	年率0.8% (上限)
決算日	毎年3月31日	

* 預託証券とは、企業の株式を海外でも流通させるために、企業の株式を現地の銀行等に預託し、預託を受けた現地の銀行等が株式の代替として発行する証券のことをいいます。預託証券は株式と同様に金融商品取引所等で取引されます。

損益計算書(2020年3月31日に終了した会計年度)

	2020年3月31日に 終了した会計年度
	日本円
〈収入〉	
配当収入	275,980,358
売買目的投資売却益	3,494,589,939
投資未実現利益	
	3,770,570,297
〈費用〉	
管理事務代行及び評価手数料	17,547,629
監査報酬	1,332,013
外国為替に関する未実現損失	81,617,811
銀行費用	543,819
仲介手数料	26,908,389
保管報酬	7,712,018
ライセンス・フィー	398,994
運用報酬	180,237,544
専門家手数料	2,690,166
投資未実現損失	9,696,390,157
	10,015,378,540
税引前損失	(6,244,808,243)
法人税	(42,553,000)
当期損失	(6,287,361,243)
その他包括利益	
翌期に利益もしくは損失に再分類されるその他包括利益	
売買目的投資における純利益	—
翌期に利益もしくは損失に再分類されるその他包括純利益	—
営業上の償還可能優先株の保有者に帰属する純資産の純減	(6,287,361,243)

組入銘柄明細表（2020年3月末現在）

銘柄	株数	評価額		構成比 (%)
		外貨評価 (インド・ルピー)	円貨評価 (円)	
<セメント> SHREE CEMENT LTD	19,058	334,943,397	480,895,043	2.8
<ヘルスケア・サービス> DR. LAL PATH LAB	198,679	278,428,751	399,754,129	2.3
METROPOLIS HEALTHCARE LTD	143,213	184,207,721	264,476,269	1.5
<医薬品> IPCA LABORATORIES LTD	180,573	250,653,381	359,875,637	2.1
DIVI'S LABORATORIES LTD	119,184	236,884,159	340,106,474	2.0
TORRENT PHARMACEUTICALS LTD	118,144	232,920,896	334,416,218	2.0
AJANTA PHARMA LTD	134,033	183,115,885	262,908,665	1.5
CADILA HEALTHCARE LIMITED FV 1	589,569	157,473,880	226,093,151	1.3
SUN PHARMACEUTICAL INDUS	353,792	124,605,542	178,902,430	1.0
Eris Lifescience Ltd	266,156	98,078,486	140,816,203	0.8
SYNGENE INTERNATIONAL LTD	400,198	96,667,827	138,790,850	0.8
<化学> PIDILITE INDUSTRIES LTD	134,345	182,259,144	261,678,599	1.5
<銀行・金融サービス> HDFC BANK LIMITED	795,468	685,693,416	984,484,445	5.7
BAJAJ FINANCE LTD	285,370	632,394,188	907,960,070	5.3
KOTAK MAHINDRA BANK LTD	412,781	535,108,649	768,282,339	4.5
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	311,629	508,095,504	729,498,211	4.3
AU Small Finance Bank Limited	467,637	237,957,086	341,646,929	2.0
City Union Bank Limited	1,107,500	143,587,375	206,155,599	1.2
INDUSIND BANK LTD	400,202	140,530,933	201,767,312	1.2
RBL BANK LTD	538,167	73,002,354	104,813,142	0.6
<建設> GERA SANITARYWARE LTD	41,605	96,028,501	137,872,938	0.8
<資本財> ASTRA POLY TECH	394,751	364,927,562	523,944,813	3.1
SCHAEFFLER INDIA LIMITED	51,397	190,122,643	272,968,618	1.6
GRINDWELL NORTON LTD	344,256	158,151,206	227,065,623	1.3
<自動車・自動車部品> MARUTI SUZUKI INDIA LTD	46,225	198,201,243	284,567,470	1.7
EICHER MOTORS LTD	12,715	166,403,751	238,914,215	1.4
Endurance Technologies LTD	244,603	146,639,499	210,537,687	1.2
MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD	2,248,260	137,256,273	197,065,718	1.2
AMARA RAJA BATTERIES LTD	253,000	120,959,300	173,667,337	1.0
IGARASHI MOTORS INDIA LTD	146,731.01	27,277,294	39,163,380	0.2

銘柄	株数	評価額		構成比 (%)
		外貨評価 (インド・ルピー)	円貨評価 (円)	
<消費財>				
AVENUE SUPERMARTS LTD	143,309	315,380,116	452,807,059	2.6
Nestle India Ltd	14,280	232,798,261	334,240,144	2.0
JUBILANT FOODWORKS LTD	155,150	228,109,288	327,507,950	1.9
Dabur India Ltd	430,720	193,931,680	278,437,444	1.6
BERGER PAINTS INDIA LTD	375,950	186,997,531	268,481,738	1.6
TITAN COMPANY LIMITED	197,641	184,497,874	264,892,855	1.5
MARICO LTD	634,457	174,380,506	250,366,843	1.5
HAVELLS INDIA LTD	341,058	163,656,681	234,970,110	1.4
Sheela Foam Limited	119,273	154,846,173	222,320,420	1.3
CROMPTON GREAVES CONSUMER ELECTRICALS LT	639,600	133,484,520	191,650,424	1.1
Symphony Ltd	118,067	93,402,804	134,103,092	0.8
RELAXO FOOTWEARS LTD	103,600	61,869,920	88,829,749	0.5
LA OPALA RG LTD	405,222	60,499,645	86,862,376	0.5
INDIAMART INTERMESH	28,525	55,221,548	79,284,347	0.5
<情報技術サービス>				
LARSEN & TOUBRO INFOTECH LTD	314,639	450,138,286	646,286,125	3.8
INFOSYS LTD	690,118	441,882,555	634,432,958	3.7
TATA CONSULTANCY SVCS LTD	239,140	435,964,177	625,935,645	3.6
INFO EDGE INDIA LTD	191,954	390,875,930	561,200,187	3.3
MINDTREE LTD	168,331	139,428,567	200,184,590	1.2
ECLERX SERVICES LTD	190,281	69,737,986	100,126,327	0.6
<繊維>				
PAGE INDUSTRIES LTD	9,565	161,914,407	232,468,639	1.4
<通信>				
BHARTI AIRTEL LTD	497,025	218,989,215	314,413,805	1.8
<農業用化学>				
PI INDUSTRIES LTD	165,916	194,047,058	278,603,098	1.6
合計	評価額		11,664,630,572	97.5
	銘柄数	—		

(注) 評価額は、2020年3月末現在の評価額です。

(注) 構成比(%)は、資産(ネット)に対する市場価格構成比です。

(注) 業種はUTIアセット・マネジメントの業種区分に基づいています。

(注) データ提供元: Deutsche International Trust Corporation (Mauritius) Limited (同社は投資先ファンドの管理会社です。)

(注) 銘柄明細は、Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class Aについての情報です。